

大学等名	秋田県立大学短期大学部
テーマ名	テーマ1：地域活性化への貢献
取組名称	農村地域の活性化実践プロジェクト
取組学部等	秋田県立大学短期大学部
取組担当者	教授 荒樋 豊
取組期間	平成16年度～平成18年度
Webサイト	http://www.akita-pu.ac.jp/bioresource/AGRI/project5/

取組の概要

「農村地域の活性化実践プロジェクト」と題する取組は、過疎化・高齢化の深化、地域経済の停滞化という地方社会の深刻な状況を踏まえ、本短期大学部における専門を異にする教員間での学際的なチーム編成をおこない、地域づくりに関心を有する学生とともに、地域づくりに関与する地域連携型の新たな教育プログラムである。秋田県能代市の小学校区範囲の農村（常盤地区）を対象にした。

扱うテーマが地域活性化にあることから、担い手育成に向けた社会教育的仕組みづくりと諸農村的起業による経済的活動の支援という2つの柱を関連づけながら、短大2年生と地域住民が協同して取り組むものである。主な活動としては、地域住民とのコミュニケーション能力促進と地域資源への関心惹起のために各種ワークショップをおこない、また既存農産物の付加価値づけや新規農産物（花卉とダチョウ）の導入を試み、新たなアグリビジネスの提示と住民による地域づくり組織（NPO法人）の立ち上げを導くこと等を内容とした。

実施の経緯・過程

1年目は「地域活性化に向けた親子体感教室」と題して、親子を中心とした精神的な活性化を目的に、地域の魅力探しをめぐる各種のワークショップをおこない、学生と地域との相互教育体制の構築をおこなった。毎週のように教員と学生が常盤地区に通い、住民との協議を繰り返しながら、田植えや稲刈りなど体感イベントを実施し、生き物観察や資源観察のワークショップに基づいて地域資源マップづくりを遂行した。地域の子どもやお母さんの目線は、地域の諸資源に関する地域に暮らす大人や高齢者の捉え方に対して別の見方の存在を示唆するものであった。加えて、地域づくりのカウンターパートになる都市サイドの支援グループとの交流を開始した。また、学生と住民が直接話し合うまちづくりフォーラムやふるさとシンポジウムを実施した。

2年目は前年度の活動を踏まえて、「地域資源の開発と起業の勧め」として、地域資源の有効活用を模索し、経済的活性化の基盤づくりをおこなった。農村再生に向けて、特徴的な農産物を取り上げ、その生産から商品化（販売）までの一貫した農業実践を学生と地域住民が協同して取り組むことの中に、現場の知恵や工夫を学ぶ機会を創造した。特徴的な農産物として、付加価値付けお米（減農薬・天日乾燥のお米）の生産及び販売への挑戦、花卉（オーニソガラム）の栽培普及、ダチョウの導入にチャレンジした。具体的には、学生のアイデアに沿って、東京でのお米の情報展示会やオーニソガラム普及のための「結婚式場ジャック」イベント（主催者の許可を得て結婚式場の会場を花で飾り、花の魅力を伝える活動）、地元料理人の協力を得てダチョウ肉を使った創作料理の試食会などをおこなった。また、都市・農村交流イベントの実施やふるさとシンポ

ジウムを開催するとともに、グリーン・ツーリズム開発の可能性について住民と協議し、グリーン・ツーリストオフィス(農村情報の提示及びグリーン・ツーリズム起業に関する相談対応の窓口)の整備をすすめた。

3年目は「地域資源の開発と起業の勧め」として、1年目・2年目に築いてきた精神的活性化(住民の地域づくり意欲増進)と農産物整備による経済的活性化を継続的に定着させることを目的として、地域イベントの実施と併行して、農産物の栽培及び販売活動を拡大させ、学生と地域との連携強化を図った。また、米の輸出への挑戦や、NPO法人地域づくり組織の立ち上げへの支援をおこなった。主な具体的活動を挙げれば、親子体感教室の継続的实施、農産物資源開発としての付加価値付けのお米やオーニソガラムの作付け規模の拡大、そしてそれらへの関心を有する外食企業(コンビニチェーン等)や大手花屋との取引の支援をおこなった。加えて、フランスへのお米の輸出を試み、学生に対して小さな農村から発信できる実践可能なアグリビジネスのモデルを具体的に示した。また、住民と学生との話し合いを基礎にして、地域づくりを担う住民グループ形成やNPO法人の立ち上げ合意について各種の支援をおこなった。

目的に対する成果、人材養成面での達成度

本取組は、衰退の危機に立つ農村社会に対して、学生のアイデアと地域住民との協働によって地域活性化を企てること、およびその過程で学生が住民とのコミュニケーション能力を向上させ、住民の有する生産及び生活技術を学び取ることを目的としていた。

繰り返される親子体感教室活動を通じて、学生は住民との交流能力を高め、住民(親子)の興味とニーズを視野に入れたワークショップ企画をおこなえるようになった。学生においては、学内での討議を経たイベント開催等の地域づくりアイデアを地元の人々に提示する際、緊張感を体験し、地域資源の探索や開発可能性と提示という柔軟な洞察力と責任感を感じ取ることになり、かつイベント等の事業実施においてはさまざまな問題を解決せねばならず、大学での専門的な知識の学習以上の、多くの知恵や技術・情報処理能力を身につけることに繋がった。また、減農薬・天日乾燥のお米という新たな付加価値づけ活動については、消費者からの食后感想等のデータ整理を踏まえて、生産者へのその意義の伝達がスムーズにおこなえるようになった。オーニソガラムという花卉普及においては、マスコミへの積極的売り込みの企画をおこなった。さらに、地域づくり会社(NPO法人)の立ち上げに関する諸情報を住民とともに整理し、制度的な知識にも触れることができた。このように、学生に対して多面的な能力開発が達成できたと考えている。

なお、進路に関しては、農村活性化に関するより高度な教育を受けるため、4年制大学に編入学する者が3年間に5名(本取組に本格的に関与した計20名の学生のうち)現れた。就職については、本取組の諸活動の影響を受けて、イベント企画のような会社に入るもの、動物病院、花卉市場なども数名あった。

自大学の教育改革への影響、他大学等への波及効果、地域社会等への波及効果

本短期大学部は、平成18年4月に秋田県立大学生物資源科学部内に新学科(アグリビジネス学科)として再編(短大部は平成19年3月に閉学)されることになっていったが、この再編に際して、本取組は新学科創設に大きな影響を与えている。本取組の成果等を背景に、専門を異にする教員間の連携による指導体制

と地域課題へのプロジェクト型の積極的関与は新学科の教育システムの基軸となった。この新学科では、3年生・4年生において、現代社会が求める諸技術や諸知識を現場から学ぶという色彩を強く押し出したカリキュラムが作られている。

また、茨城大学、筑波大学、岐阜大学、愛媛大学などの現代GP選定の農学系大学の間で、シンポジウムや相互見学をおこない、それぞれの特徴などについて協議し、新たな農学教育の可能性に関する書籍の刊行を予定している。

当該地域社会に対しては、過疎化、兼業化の深まりの中で、地域住民間のコミュニケーションも希薄化していたが、本プロジェクトの導入により、毎週学生が地域を訪問するようになり、住民との数多くの会合の開催によって、住民間の話し合いや地域イベントが頻繁に持たれるようになり、ときめき隊という地域づくり有志グループの結成やNPO法人の立ち上げにみるように地域づくりへの関心は顕著に高まった。

学生等の評価

アウトオブキャンパスという本取組の特徴は、学生に対して現実課題に直接ふれる機会を提供している。基本的には、毎週水曜日に農村訪問をすることとしていたが、本格的に関与する農村活性化プロジェクトの学生は休むことなく参加し、その多くは「卒業後も常盤地区を訪れたい」との気持ちを地元住民に伝えている。また、本取組における諸イベントの支援学生として参加した学生（各イベントへの平均的参加者約10名）も地域の農業者との語らいと共同作業を「勉強になった」と語っている。卒業研究発表会の席で、3年間の各卒業生は「刺激的で興味深い活動であった」と評価している。

保護者に対して、学園祭などに際して各学生の活動を報告するのであるが、「ちょっと大人になったように感じる」との言葉も聞かれた。

学外からの評価

本取組については実施当初からマスコミの注目を集め、新聞報道（秋田魁新報や北羽新報等の4つの新聞社、12回程度/年）やテレビ局のローカル番組での放映（秋田の4局年間16回程度/年）を経験し、広く県民の取組内容を伝えることができた。とくに、秋田テレビにおいて、本取組の初年度活動を1年間追跡し、FNNドキュメント大賞のノミネート作品（1時間作品）として仕上げられ、本取組は全国ネットでの放映がおこなわれた。

実践の対象地である能代市では、コミュニティづくり計画として小学校区範囲での特徴あるまちづくりの一つのモデルとして位置づけられた。マスコミなどを通じて県下に広く知られたことにより、市町村自治体から地域づくり手法に関する問い合わせも寄せられている。

取組支援期間終了後の展開

地域づくりが基本的に地域住民によってマネージメントされるものとの認識に基づき、本取組終了をもって、対象農村への関与は終了する。しかしながら、本取組による地域と大学との信頼感が持続されていることから、新学科（アグリビジネス学科）において1年生が受講する「農業・農村基礎実習」（必修）という科目で現地研修先として常盤地区との交流は継続される。

本取組でおこなった農村活性化の実践については、教育的効果が十分に期待

できることから、新学科後も新たな対象地域を設定し、同様の活動を展開し、その効用の地域的な拡大を図る。

本件お問い合わせ先 生物資源科学部 アグリビジネス学科
TEL 0185 - 45 - 2026
